

## 独立行政法人国民生活センター平成19年度予算概算要求状況

## 1. 要求概要

独立行政法人国民生活センターの平成19年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成19年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（閣議了解）及び中期目標を踏まえ、平成19年度の業務等経費について見直し等を図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等を行うために必要な平成19年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

また、平成18年度から3ヵ年計画で実施する東京事務所耐震改修工事を着実に実施するために必要な経費を、独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金として要求することとした。

## [運営費交付金算定ルール]

## I 収入

19年度収入予定額 = 自己収入見積額  
252,800千円

## II 支出

1. 業務経費 = (18'予算額 - 18'一時経費) × 効率化係数 × 政策係数 × 消費者物価指数  
1,591,703千円 = 1,702,281 94,500 99% 100% 100%

2. 一般管理費 = 18'予算額 × 効率化係数 × 消費者物価指数  
235,021千円 244,026 96.31% 100%

3. 人件費 = 18'平年度化予算額 × 給与改善率等 × 効率化係数 + 退職手当  
1,327,714千円 1,195,419 100% 97.56% 161,463

4. 計(1+2+3) = 業務経費 + 一般管理費 + 人件費  
3,154,438千円 1,591,703 235,021 1,327,714

III 運営費交付金(II-I) = 支出 - 収入  
2,901,638千円 3,154,438 252,800

平成19年度概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 要 求 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,972	2,902	△70	2.4%減
事業収入等	253	253	0	
施設整備費補助金	109	321	212	193.7%増
合 計	3,334	3,476	142	4.3%増
支 出				
業務経費	1,702	1,592	△111	既定分の効率化等による減
一般管理費	244	235	△9	既定分の効率化等による減
人件費	1,278	1,327	50	1.退職手当(86) 2.既定分の効率化による減(△36)
施設整備費	109	321	212	東京事務所の耐震改修工事
合 計	3,334	3,475	142	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

【増額経費の主なもの】

○施設整備費 平成18年度より3ヵ年計画で東京事務所耐震改修工事を実施するために必要な経費